

習志野市前期第2次実施計画に掲げる成果指標一覧

※施策番号は習志野市前期基本計画における施策の体系に対応しています。

施策番号	施策名	成果指標	指標内容（何を測る指標か、設定理由等）	基準値(平成28年度)	目標値(平成31年度)
1-1-1	健康づくりの充実	健康寿命（平均自立期間）	日常生活に支障を要しない期間を測る指標	65歳男性 18.33年 65歳女性 23.94年	平成28年度より延伸
1-1-2	地域福祉の推進	高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、閉じこもり予防・介護予防を実施する「ふれあい・いきいきサロン」の設置数	高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、閉じこもり予防・介護予防などの取組状況を測る指標	29か所	56か所
1-1-3	高齢者支援の推進	第1号被保険者に対する要介護認定の割合	介護予防・日常生活支援総合事業の取組状況を測る指標	14.5%	14.5%
1-1-4	障がい者（児）支援の推進	「障がい者基本計画策定のためのアンケート調査」における設問「外出時の困りごと」に対する回答肢のうち、社会的障壁にあたる回答肢が選択された率	障がい者の社会参加の状況と、それを阻害する社会的障壁の除去の推進状況	（平成28年度中にアンケートを実施し結果を集計予定）	平成28年度調査結果における選択率より低減する
1-1-5	社会保障の充実	国保収支比率	適切な国保運営ができてきているかを測る指標	96.65%（平成27年度決算）	96.65%
1-2-1	商業・工業・農業・観光の振興	市内事業所数	産業の振興・活性化を測る指標	4,270事業所（H26経済センサス）	現状維持（4,270事業所）
1-2-2	新しい産業の創造	創業塾受講生の市内における創業・起業数	創業・起業の促進を測る指標	（年度末に確認）	8件/年
1-2-3	就労環境の充実	ふるさとハローワーク利用者就職率	雇用就業支援策の実態を知る指標	18.5%（平成27年度平均利用者就職率）	20.0%
2-1-1	危機管理の推進	全市的な危機事態を想定した研修の参加人数	危機事態に対する意識向上を測る指標	（未確定：平成29年1月21日開催予定）	364人
2-1-2	防災の推進	自主防災組織の組織率	災害発生時の地域防災力の強化を測る指標	63.3%（平成28年3月末集計）	65.0%（平成32年3月末集計）
		防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	災害発生時の情報伝達の円滑化を測る指標	0局	36局
2-1-3	防犯の推進	人口1万人当たり市内刑法犯認知総件数	市内刑法犯認知件数の状況	106.6件（平成28年10月1日）	94.3件以下とする（平成31年10月1日）
2-1-4	消防・救急体制の向上	普通救命講習の人口比受講率	普通救命講習の市民受講率日本一	約1.8%（平成28年11月30日現在）	3.5%
		建物火災における死傷者数と住宅用火災警報器の設置率	建物火災件数の減少と死者ゼロ	設置率76%	設置率80%
2-1-5	交通安全の推進	交通安全教室の参加者数	交通安全に対する意識を測る指標	12,194人	12,000人
2-1-6	消費生活の向上	消費生活相談件数	消費者被害等の推移	1,000件（平成28年度見込）	1,000件
2-2-1	市街地整備の推進	景観計画の策定	景観法に基づく景観計画の策定	策定中（平成28年11月末現在）	景観計画の案作成
2-2-2	住宅施策の充実	①親元近居補助金の子育て世帯の申請件数の割合 ②親元近居補助金の申請世帯の18歳以下の子の人数	子育て世代の市内Uターン居住の促進状況を測る指標	①75% ②74人（累計120人。平成27年度46人及び平成28年度74人）	①申請件数の内、50% ②20人（累計120人）
2-2-3	道路交通施策の推進	橋梁修繕化率	短期計画である14橋についての修繕化率	0%（平成28年11月末現在）	21%（14橋中3橋修繕の完了）
2-2-4	下水道整備の推進	公共下水道普及率	水害防止、水質保全、行政人口に対して処理人口（下水道使用可能人数）を示す割合	94.6%（見込み）	96.7%
2-2-5	ガス・水道事業の充実	①ガス低圧管のうちポリエチレン管が占める割合 ②水道管のうち耐震適合管が占める割合	ガス管・水道管の耐震化進捗状況を測る指標	①ガス：61.8% ②水道：38.4% （平成28年4月集計）	①ガス：69.7% ②水道：42.4% （平成32年3月集計）
		修繕計画、水質検査計画等に基づき実施した事業の割合	施設の維持管理並びに供給施設整備	36.5%（平成28年9月集計）	100%（平成32年3月集計）
		各種イベントにおいて集客した人の割合	市営ガスの周知を測る指標	84%（平成28年12月集計）	100%（平成32年3月集計）
2-3-1	地球温暖化対策の推進	省エネルギー設備設置費補助件数の合計（①太陽光発電システム ②定置用リチウムイオン蓄電システム ③エネルギー管理システム ④電気自動車充電設備 ⑤家庭用燃料電池 ⑥太陽熱利用システム ⑦地中熱利用システム）	市民への地球温暖化防止啓発の一環として、省エネルギー設備の普及促進が図られているか測る指標	①1,000件 ②36件 ③42件 ④2件 ⑤11件 ⑥1件 ⑦0件 （平成28年11月末）	①1,411件 ②63件 ③平成28年度末廃止 ④平成28年度末廃止 ⑤23件 ⑥7件 ⑦6件 合計1,510件
2-3-2	自然環境の保全・活用	自然保護地区等の指定面積	自然保護地区等の保全・保護	1.03ha（自然保護地区） 5.43ha（都市環境保全地区）	1.03ha（自然保護地区） 5.43ha（都市環境保全地区）
2-3-3	公園・緑地整備の推進	習志野市人口当たり公園・緑地等面積の割合	市民1人当たりの整備すべき面積	9.0㎡/人	10.1㎡/人

※施策番号は習志野市前期基本計画における施策の体系に対応しています。

施策番号	施策名	成果指標	指標内容（何を測る指標か、設定理由等）	基準値(平成28年度)	目標値(平成31年度)
2-3-4	廃棄物等適正処理の推進	1人1日当たりのごみ総排出量	ごみ減量の成果を測る指標	912g（平成27年度実績値）	899g（平成32年3月末集計）
2-3-5	環境保全の推進	ごみゼロ運動参加人数	環境美化についての取組状況を測る指標	23,144人 （平成28年11月末現在）	27,100人 （平成31年度末現在）
3-1-1	子育て・子育ての支援	保育所・こども園の2号・3号認定定員数	保育所・こども園の2号・3号認定の受入可能な子どもの数を測る指標	2,196人	3,123人
3-2-1	幼児教育の向上	朝食を食べる児童の割合	保育所・幼稚園・こども園で実施する、食に関する調査	（調査中）	現状維持
3-2-2	学校教育の向上	①学校へ行くのが楽しいと感じる児童・生徒の割合 ②授業の内容がよくわかると感じている児童・生徒の割合	豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくりの基本目標が推進されている状況は、 ①「生徒・児童が楽しく生き生きと学校生活を送っている」 ②創造性を育む基礎は、授業で培われることから、よくわかる授業、工夫された授業が展開されていると考えるため	①小学生…86.6% 中学生…81.3% ②小学生…80.5% 中学生…69.5%	①小学生…90.2% 中学生…86.3% ②小学生…86.5% 中学生…79.1%
3-3-1	社会教育の推進	市民カレッジにおいて大学による講座・講演・研修等、市民に提供される学習機会の年回数	市民カレッジにおける大学による学習機会の提供回数	8回（平成27年度実績）	12回以上/年
		公共施設の機能を集約し、全ての習志野市民のための生涯学習拠点の創出（公共施設再生計画のモデル事業である大久保地区公共施設再生事業の実現）	公共施設再生計画の実現状況を測る指標	事業者決定	再生後の施設オープン（1箇所。大久保地区）
3-3-2	生涯スポーツの推進	週1回以上、運動やスポーツを実施する市民の割合	スポーツ活動や運動を実践する人の割合を測る指標	51%（平成27年10月集計）	60%（平成30年10月集計予定）
3-4-1	男女共同参画社会の実現	DVの被害経験が過去に「何度もあった」、「1～2度あった」とする人	DV被害状況	43.8%（平成24年12月現在）	低減
		①市の審議会等委員における男女比率 ②女性管理職がいる事業所	意思決定の過程における女性の参画状況	①女性の比率29.3% ②53.5%	①どちらかの性が40%以上60%以下 ②上昇
		①週50時間以上の長時間労働者が半数以上いる事業所の割合 ②余暇活動の時間（地域活動・文化活動・趣味の活動）をおおよそ持っている事業所の割合 ③従業員が家族との時間をおおよそ持っている事業所の割合	本市内の事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進状況	①18.6% ②55.3% ③66.2%	①低減 ②上昇 ③上昇
3-4-2	交流の推進	広報モニターである広報まちかど特派員が広報習志野を毎月評価し、採点を行っている点数の平均値（4点満点中）	行政情報発信が適切にできているかを測る指標	3.1（平成28年10月末現在）	3.4
3-4-3	平和啓発の促進	平和の大切さがより理解できた人の率（被爆体験講話受講者に対するアンケート結果）	次世代に戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを伝えていくための指標	98.5%（平成28年11月集計）	99%（平成31年11月集計）
		平和祈念式典の参加人数	次世代に戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを伝えていくための指標	299人（平成28年8月集計）	300人（平成31年8月集計）
	協働型社会の構築	市民協働インフォメーションルーム登録団体数	地域課題等を自主・自発的に解決する活動を行う団体数を測る指標	128団体	128団体
		市民参加型補助金の申請件数	自主・自発的に行う公益的で発展的な市民活動状況を測る指標	7件	14件